

中央情報通信

発行日 毎月15日

大日本生産党機関紙

第1413号 令和6年10月15日号

	これだから少子化は止まらない……………本紙編集部……………	1
	日米合同委員会は占領の闇である……………	2
	日本の防衛費を増額させる策謀が進む……………	2
	韓国外交は軌道修正し始めた……………	4
	軽度認知障害を招く薬に注意……………	4
	韓国で朴正熙大統領の礼賛映画が作られた……………	5
	革命派神職は神社界を変えるか……………	5
読者投稿	残された能登 その後〈第1回〉……………	6
	トランプ大統領復活で統一教会の逆襲が始まる……………	6
	奈良県警の体質は少し変じゃないか!?……………	7
	亡き人に手紙を出したい方へ……………	7

本 社 〒847-0871 佐賀県唐津市東大島町 19-5
電話 090-3199-8446 no.shin.7771008@gmail.com
賛助購読料 年額 3,000円 (年10回発行)
ホームページ <http://大日本生産党.com/>

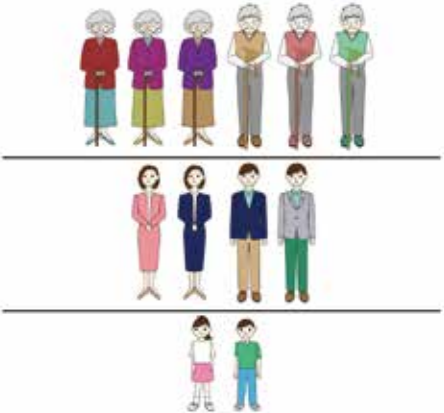
発 行 所
中 央 情 報 通 信 社
編集長/谷田 透

これだから少子化は止まらない

本紙編集部

日本の合計特殊出生率は1・3人、中国は1・2人、韓国は0・8人だと言われているが、アジア漢字圏と科挙支配圏では、やがて人口は消滅という危機水域にある。

中国や韓国では、一流大学を卒業しても国営企業や財閥企業に就職できる人は僅かしかおらず、多くは縁故や人脈によって入社出来た人だと言われている。資格は就職に有利だが、決定的な要因にはならない。科挙の時代は、血筋や生まれ育ちによって賢くても試験が受けられない人が多く、良い家系に養子で入れてもらえなければ宝の持ち腐れで終わっていたのだ。日本の幕藩時代は、家系が最も重んじられ能力は二の次だった。中国も多くの王朝時代で明らかなのは、家門閥閥だけで最初のハードルは超えられることだ。無茶苦茶でも、この三国では一千年ほどの間は同じような慣習的政策で時代を過ごしていたと言える。



現在のこの三国に共通す

るのは、「真面目に働いても報われることが少ない」と若者たちが感じていることだろう。年功序列で給料は上がらず、非正規で働くことが当たり前になり、生涯保証の一家の企業も無くなり、貧富の差と給料の差はどんどん広がって、若者からは戦後に築き上げられた労働に対する価値観が薄れつつある。手軽で安価な娯楽は若者だけでなく、ミドル・プア世代も呑み込んだ。働く先には夢も希望も見えていない。

資本主義、自由主義、競争主義などと言っても、一般的労働者には実のところ関係ない主義なのかもしれない。国家社会主義、宗教社会主義などは論外だが、労働者が選

択出来るような主義は存在していない。国の経済と労働の枠組みは、政府が責任をもつて決めるものなのだ。

政府が経済界つまり企業連合体や、労働界つまり組合連合体とだけ話し合っても圧力を受けるだけだろう。それが政治家の利権と票になり、官僚の天下りマシーンになるのだから、圧力は有難い誘い水かもしれない。

北朝鮮に拉致された日本人を本気で取り返す気のない政府の態度を見れば、どうせ少子化を止める気も無いのだろうと思える。日本だけの決定を避けて、アメリカ政府の決定を受けてから自分の身の振り方を決定しようとするからだ。

トランプ氏のように「日本ファースト」と言える政治指導者が出てくれば、日本中心の外交を展開して同盟国を巻き込み、戦争をも辞さずと言う態度で軍事同盟も結成する。それぐらいの心意気で政策を推進すれば、少子化の根本原因である「若者を中心とするプチ・プア国民」が政治を信頼するようになる。政治が信頼出来たら政府の約束を信じられるから、プチ・プア国民は政府の方針に従うことを自主的に推進し始める。働けば給料が上がるという循環を実感し、労働の先に夢を描けるようになり、バブル前の世の中のように若者はガラガラし始める。プア国民は生活が少しずつ楽になるので金を使うようになり、景気は良くなって未来は明るく見えてくる。これで日本社会は一九八〇年代の環境に戻るだろう。

此度の総選挙では、せめてこれぐらいの公約を期待したいものである。

RICANO Macch
ffee Espresso
Panna ES
I Coffee AM
Mocha Espresso
Moccha Espresso
Panna Mac
JERICANO Am
Je Mocha Es
presso Am
Iced Coff
Caffe Mocha
TE LATTE Fra
Caffe Mocha
RICANO Macch
ffee Espresso
Panna ES
I Coffee AM
Mocha Espresso
Moccha Espresso
Panna Mac
JERICANO Am
Je Mocha Es
presso Am
Iced Coff
Caffe Mocha
TE LATTE Fra

月刊日本九月号が特集しているが、「日米合同委員会」は未だに続いているアメリカの占領政策だと言う事実を、一般日本人は殆ど知らないことが問題なのだ。

昭和二十七年に日米安保が行政協定として締結された時に、この協定に基づいて設置された日米協議機関が日米合同委員会である。その後、昭和三十五年になって岸内閣が日米行政協定を变化させて日米地位協定にしたのである。

日米合同委員会は二週間に一回、日米交互に主宰して、日本側は外務省会議室で、アメリカ側は山王ホテルで開催すると決められていた。今は麻布のニュー山王ホテル（写真）で開催されている。日本外務省北米局と在日米軍司令部によって、日本統治政策は話し合われていたのである。日本側が外務省なのに、アメリカ側は国務省ではなく軍司令部が担当すると言うことは、取りも直さず駐軍による占領政策が続けられている証拠である。



月刊日本側は元外務省アジア大洋州局長の横田邦彦に、「アメリカ側では国務省と軍司令部の意志の疎通が出来ていないのではないか」と質問しているが、それに横田元局長は答えている。「日米合同委員会の議論は双方共に公表しないことになっている」。

日米間の外交的な問題が発生すると、外務省とアメリカ大使館が話し合いをする為、そもそも日米合同委員会は「無用の長物」と言われて

いたそうだ。沖縄などの米軍基地問題は、これまで米兵による強姦事件などでも、日米合同委員会が議論した形跡さえない。アメリカ大使館つまり国務省で出来る話なら、日米合同委員会が必要とされる在日米軍司令部の關係する事実とは何だろう。

日本の外交は、敗戦からずっとアメリカの支配下にあった。アメリカの思惑に寄り添うことが日本外交の原則だった。日本側の政府や政治家は、マッカーサー以来在日米軍司令部の顔色を伺い、意に沿うことで出世と利益を可能にしてきた。昭和三十年の保守合同で自民党が誕生してから、その原則は一層強いものとなった。

日米安保・日米地位協定を死守する為に日米合同委員会が存在すると言う意見もあるが、日米共に経済界・産業界で大きな利益を生み出す安保条約と地位協定は「金の卵を産む鶏」なのであろう。また、在日米軍がバックアップする政治家は隠然たる権力を保証されると言う事実もある。

ニュー山王ホテルは日本人は出入り禁止と一般的に言われているが、背広の襟に、クロスした日米国旗バッジを付けた怪しい紳士たちが出入りするのを見かけるし、「M資金」問題の発信源がこのホテルだと言う話も聞いている。日米合同委員会という目くらましの鎧を、多くの日米両国の闇が利用している姿が見えてくる。

日本の防衛費を増額させる策謀が進む

月刊ビューポイント九月号に元アメリカ国防省のエルブリッジ・コルビー（次頁写真）にインタビューしている記事がある。トランプ政権で国防副次官補だった経歴は、トランプが大統領に返り咲けば対日圧力のハンドラーの一人になると見られている。彼の持論は、日本は防衛費をGDPの二%ではなく三%に引き上げると言うものだが、一步譲れば百歩譲ることになるのは明らかだ。

アメリカ共和党の綱領には「力による平和」が謳われており、それに従って日本にもNATOにもメッセージを送っていると言うが、日本

政府が防衛費増額に慎重な姿勢を示したら、「中国の脅威に真剣なのか」と恫喝してきたことも分かるように、アメリカ側は要求と言う名の命令を送ってきているのだ。

岸田首相がアメリカ議会演説で、二〇二七年に防衛費をGDP比二%にすると約束した時に、円安を考えれば明らかに不足だという批判が出た事は日本では知られていない。アメリカ議会では、韓国はGDP比一・七%の防衛費だと言っている。韓国に出来て日本には出来ないのかと、アメリカ議会は主張しているのだ。

アメリカの軍需産業は、バイデン政権がウク

ライナに対する援助を減額・下方修正している
ので困っている。日本もアメリカの軍需産業に
プラスにならない現状では、トランプ政権が復
活した時にどうやって軍需産業を復活させるか
は重大な問題だ。日本もNATOも防衛費をG
DP比2%と確定させれば、アメリカ軍需産業
は先細りになる。

沖縄県浦添で開催されたシンポジ
ウムで、元陸将補の矢野義昭氏は、
中国の覇権拡大の野望を打ち砕く為
には核武装が必要不可欠だと語っ
た。

安倍元首相が「台湾有事は日本有
事である」と語り、中国の軍事的脅
威が台湾に及べば日本も即反応する
ことを外交約束にした。矢野氏はシ
ンポジウムの中で、中国が猛烈な核戦力増強を
図っていることを説明し、ウクライナ戦争から
中国とロシアの軍事協力が進み、両国が圧倒的
な核戦力を脅しの道具に使うことが予想され、
その時、日本の防衛に核戦力が無ければどうな
るかと言っている。日本が核武装することに
よって、中国とロシアは迂闊に手出しが出来な
くなると言うのだ。これは台湾や韓国も同じこ
とだ。

バイデン政権で在日米軍の南西諸島防衛が手



薄になり、尖閣は一瞬で中国に取られるだろう
との観測もあり、中国の核の恫喝に如何に対処
するかを真剣に考えようと警鐘を鳴らした。ト
ランプ政権時代には、大統領から安倍首相に核
武装を奨励する意見が複数回出されている。日
本が核武装することは技術的にも財政的にも可
能なので、アメリカは日本の核武装に協力する
と言ったのである。

アメリカは兵士の命の値段が高
すぎて戦争出来ないから、日本は
核武装して敵から自分自身を守り、
自衛隊はその為に命を懸けるとア
メリカは言っているのだ。

いくつもの伏線があるのだが、
日米合同委員会と政治家・官僚が
軍需産業に防衛力増強の話をする
ことになれば、関係するマスコミや世論煽動機
関も動きだし、「超小型原発」の開発指示に始
まり、「核融合発電」の実験まで一気に進むだ
ろう。エネルギー問題の解決と、日本防衛力の
刷新はカードの裏表になっている。

来年度からの防衛費増額は、アメリカ大統
領・日本首相・政権与党政治家の阿吽の呼吸
で決められるだろうが、その時にも「指示」
の形で日米合同委員会が動き出すのは確実と
思われる。

韓国外交は軌道修正し始めた

韓国外交は今まで、北朝鮮の金王朝を打倒し
て統一すると言う路線を唯一絶対と信じてきた
が、北朝鮮が「韓国は統一対象でも併合対象で
もなく、単なる隣にある敵国だ」と中央で決定
してから、にわかに軌道修正し始めた。

韓国歴代政権は、北朝鮮を早く統一する為
には、どうしても影響国の中国が韓国の味方にな
って欲しないと困ると言う考え方をしていた。だ
から両班時代と同様に、中国のご機嫌を伺い、
外交序列は必ず日本より上に置いていたのだ。
中国側もそれを分かっているのだ、韓国に
対しては思わせぶりな「ツンデレ」の態度を取
ってきたのである。

北朝鮮が韓国を「敵国」と正式に発表した時、
実は中国だけでなくアメリカも驚いて外交の軌
道修正に向かったのだ。北朝鮮が韓国に軍事攻
撃をすると、今までなら在韓米軍司令官が防衛
戦争の責任者として臨戦態勢をしていれば周辺
国は震え上がったが、これからは北朝鮮をコン

トロール出来なくなった無
力な中国解放軍が、半島の
戦争が大陸に飛び火するの
を未然に防ぐと言う理由で、
北朝鮮を併合する目的の軍
事進攻を開始することにな
るだろう。そうなれば自動
的に、アメリカと中国の直接対決を防ぐことが
最優先課題となって、国連安保理が四十八時間
以内の緊急理事会開催になる。こうなると、も
う韓国外交のレベルからは手の届かない所の話
になるのだ。



韓国はウクライナ戦争でNATOの支援国と
して参加しているが、ロシアと中国が軍事連合
していない安心感から踏み出したものなのだ。
ロシアと中国が軍事的に連合してウクライナを
攻撃していたのなら、韓国はウクライナ支援、N
ATO支援には踏み出せなかっただろう。それ
ぐらい「北朝鮮を統一する」と言う呪縛の為に、

中国に気を使う歪んだ外交を展開せざるを得なかったのだ。

見方を変えれば、北朝鮮は韓国外交の目を覚ます為に「敵国」に認定して発表したのかもしれない。

オーストリアに異変

オーストリアのウイーンで公立学校の生徒を調査したところ、驚くべき宗教事情が明らかになった。

両親の宗教がイスラム教という生徒が全体の三五%、無宗教が二六%、ローマカトリックが二一%、正教徒系が一三%、プロテスタント系が二%だったのであるが、ウイーン市の調査なので信頼性は高いものだ。市内の九〇%以上の小学校での調査だから、私立学校は含まれていない。七年前にも同様の調査が実施されたが、その時は、カトリック三一%、イスラム二八%で、辛うじてカトリックが首位だった。

これは伝統的な宗教価値観を持つ一般国民には相当ショックで、総じて「反ユダヤ傾向」の強いイスラム信者は、ヨーロッパの混乱を確実に大きくするだろう。十五年前に始まった「北アフリカからイスラム教の移民をヨーロッパで受け入れる」と言うヒューマニズム劇場が、いよいよヨーロッパの価値観を破壊する段階にきたかもしれない。イスラム教の大陸北上は、やがてEU諸国を席卷するに違いない。

歴史的にオスマントルコの侵攻を受け、ポー



れない。北朝鮮が中国を信頼していない事の裏返し、韓国外交の路線変更を生み出したのである。韓国外交のダイナミズムとして、日本外交も受け取るべきかもしれない。

ランドなど同盟国の軍事支援で辛うじてイスラムの軍門に下ることが無かったオーストリアでは、イスラムの北上には神経過敏なのである。

最近では、公立小学校でイスラムの生徒がカトリックなど他の宗教の生徒を取り囲んで恫喝する場面も見られるようになったようで、国内でイスラムの宗教爆弾を抱え込んだと言ふ予想も語られるようになってきた。

世界最大のイスラム教はインドネシアに根を張り、最も穏健で友好的なイスラム教だと言われているが、そこに過激で唯我独尊の砂漠系イスラム教が拡大して来て、テロリズム正当化の理論や反ユダヤ主義・反キリスト主義を拡散しようとしている。インドネシアのイスラムが汚染されれば、東南アジアから中国に汚染が広がるだろう。インドもイスラムに汚染されるだろう。中国共産党は、今回のオーストリアの調査結果を十年後のアジアに置き換えて見ている。我が国では土葬問題はあつもの(写真)、いまだに問題意識に欠け能天気である。

軽度認知障害を招く薬に注意

認知症は年々増え続け、来年には五〇〇万人近くにもなる。認知症の一手手前とされるのが軽度認知障害「MCI」である。年の割に物忘れが激しいとか、言葉が出てこないとか、毎日の行為なのに段取りが分からなくなる等、認知症ではないかと不安になる症状が激増中と、最近になって警鐘が鳴らされている。

軽度認知障害の原因として考えられているのは、アルツハイマー等の認知症になる一手手前だと言う場合が多いが、それだけではないと警告を発する医療関係者が多い。

医師の処方で出される薬の中で、軽度認知障害を引き起こす恐れが大きい薬があることが確

認され、今では八種の薬が指摘されているが、社会的な影響があるために、一般的には殆ど知られないように隠されている。

兵庫県立の某病院の医師によると、睡眠薬のマイスリー、レンドルミン、ハルシオン。抗不安薬のデパス、ソラナックス、セルシン。胃炎と胃潰瘍の治療薬のガスター。過活動膀胱治療薬のベシケア：の八種類が要注意とされている。胃腸薬や総合感冒薬に含まれているものもあり、軽度認知障害だと慌てて医者に駆け込む前に、まず現在服用している薬をチェックすることが必要かもしれない。

韓国で朴正熙大統領の礼賛映画が作られた

韓国では長い間、朴正熙大統領を正当化する言論は封じられてきた。ドラマでも映画でも、朴正熙は悪役か哀れな孤独人として描かれねばならなかった。自主規制や集団圧力で国民の思想は統制され、「朴正熙は民主の敵」と考えなければならぬ伝統があった。

韓国映画では、朴正熙のKCIAから弾圧される民主活動家や、その後の全斗煥の軍事政権から無実の罪で引つ張られる大学生などを演じるのは、二枚目スターに決まっていた。

一九八〇年の光州事件や一九八七年の光州虐殺事件、一九七九年の肅軍クーデターなど韓国映画界では民主派を称えて描くことが常識だった。

それが今回の映画「朴正熙、経済大国を夢見た男」では朴正熙が主役として作られたのだ。朴正熙を正当に描いても許されるという、目に見えない規制緩和が起こったのであろう。



今までにも、朴正熙を悪人として描かなかった「大統領の理髪師」などもあったが、そこでも主役のソン・ガンホに一方的に命令するワンマンとして描かれている。つまり、今までに朴正熙は「いい人」として描かれたことはないのだ。

今回の映画は、朴正熙の「漢江の奇跡」を経済大国への道筋を作った偉業として描いているが、それを可能にした日本側の「元陸軍時代の友人たち」による裏工作や、アメリカ側が韓国を工業国に改造すると言う目的、日本の戦時賠償金と言う名目の援助金の扱いなどが、それなりにオブラートに包んだ上で語れるようになって来た。農村振興と財閥編成などの事業も、現在に繋がる功績だが、今までは語れなかった。

今回の映画で、韓国映画界が長年の見えない規制の重しを跳ね飛ばすことを見守りたい。

革命派神職は神社界を変えるか

兵庫県尼崎市にある「尼崎えびす神社」の太田垣巨世（のぶよ）宮司は、古事記からの伝統である男女結婚と言う神道常識を覆す「同性結婚式」を神前で執り行う決定をした。昨年にはホモ・ゲイの結婚式を執行し、レズやトランスの結婚式にも神前での挙式を執行すると呼びかけ、伝統的な思考の神社界に激震を走らせた。

太田垣宮司は、国学院大学で神職の資格を得てから神戸大学の大学院を出て、香港の航空会社でスチュワーデスをしていた才色兼備の女性だ。現在は尼崎市教育委員や尼崎市国際交流協会の理事長も務めており、神社にはアジア系を中心とした外国人が集う事でも知られている。

神道原理主義が大勢を占めている神社界では、この太田垣宮司の行動を苦々しく思っている神職が多いと聞く。まず神様がいて、神様が人々に優先されると言う考え方を、太田垣宮司は否定する。「多様化する人の生き方に



寄り添った神道的伝統のあり方を再考することが重要だ」と語り、アイデンティティを強調する思想に反対する。「自己と他者を区別する所から差別意識が生まれる」と考え、「当たり前はマジョリティの特権意識」と主張する。

明治維新以降の神道及び神社界は、長州派主導の国家神道として天皇位を権威の頂点であり権力を保証するものとして神社界をヒエラルキー・ピラミッドに構成した。これは日本歴史のターニングポイントと言えるもので、裏返せば、長州の積年の怨念を晴らす革命だったのかもしれない。

太田垣宮司は、異文化理解を推進し、「そこにあるものを見ないふりをして意味が無い」と、神社界に「神前同性婚」「外国人崇敬者」「神社を異文化に開放」など革命の火炎放射器を発射し続ける。神道原理主義者たちが焼き殺されるか、反撃の棍棒で叩き殺されるか、運命の分かれ道はこれからであろう。

ご存じのように此の度、能登に豪雨が来た。結果から言えば被災全てにおいて三重苦である。死者、生活基盤、避難等。

私は豪雨翌日母の仮設に向かった。平地、山道、海路沿い、いずれも地震と同じく土砂崩れ、浸水、陥没などポイントは同じである。仮復旧や応急処置は何だったのだろうか？母の仮設では豪雨時今までにならない雨との事。三百世帯におよぶ仮設であるが、今後を考えると、若い人が少なく年寄りだらけの上、いずれ老人ホーム行きであり将来の展望は無い。助け合いの精神もすでに期限切れで我が身可愛やである。

長期に至り物心ともに持たない。まさに流浪の民の感が強い。

私達夫婦は避難困窮、変わらずである。未だに飲み水はミネラルウォーターを飲み、かなりの節約をしても無理がある。転居する前もそうだったが。



震災前は北朝鮮のミサイルと低気圧を恐れ告知端末を貸与したり、無論地震も含みだがいずれも使い道が無く、さぞ防災業界は潤ったことであろう。

次に豪雨被害により亡くなられた方やご遺族には「やりきれない感」がある。未だ捜索中の方を含み対応にあたる警察・消防・自衛隊の方々には頭が下がる。

これはかなり以前から言われているが、報道関係の人格を疑う事多し。無遠慮な取材やインタビューその他。私から見れば独りよがりの十字軍である。そろそろ助け合いの表看板と我が身可愛さの裏看板が明瞭な所が日本である。震災直後は裏看板丸出しであったが帳尻合わせが整ってきたのである。人とは都合良く出来た生物である。

私達は昔の名曲ではないが「令和枯れすき」の暮らしぶり。秋らしい侘び寂びがしみいるかな…

「反天皇帝」安倍政権の崩壊と統一教会の没落を告げる

安倍元首相暗殺事件をきっかけに激しくなった感のある統一教会叩きが、どうやらトランプ大統領復活の予想を受けて逆襲に転じる雰囲気である。

統一教会に物品を買わされた、寄付を強要された、と訴えているのは信者の子供たちが大半だが、この後ろ盾になっているのが旧社会党左派と結託していたプロテスタントの一派と、社会主義者の弁護士の集まりで共産党系の自由法曹団だと言われている。

反対に、統一教会の信者が、拉致されて改宗を強要されたと訴えている相手は彼らなのだ。つまり、敵対関係にあるハブとマンガースが争っている問題に世論が巻き込まれているのだ。

ワシントンで発行され、共和党員が読者の新聞にワシントンタイムズがあるが、トランプ大統領が不利だった時から一貫してトランプ支持だったのがこのメディアで、トランプの信頼が驚くほど厚い。それゆえ、ワシントンタイムズはバイデン政権と民主党からは蛇蝎のごとく嫌



われている。ワシントンタイムズこそ、統一教会の直営メディアだと言っわけである。

統一教会がトランプと足並み揃えて「共産主義者の駆逐」を掲げた時、日本国内では共産主義者の連帯が強化された。それに政界も引き摺られて巻き込まれた。立憲民主党と共産党が手を結ぶと言う話は、実はここから始まっているのだ。それは許せないと怒ったのが国民民主党であり、巻き込まれたら大変だと警戒していたのが創価学会・公明党なのである。

統一教会を叩く勢力は、三十年前には創価学会を叩いていた。動員された左翼市民運動や組合労働者に共通していたのは「反天皇」と言うイデオロギーだった。それがゾンビのように復活して統一教会叩き(安倍政権を叩いていた時期もある)に法曹界やマスコミを巻き込んで話を大きくしているのである。

トランプは差別主義者とか反共主義者と呼ばれているが、これは事実である。彼は伝統的価値観を破壊する者である。

値観を破壊しようとする思想は敵だと考え、それに対峙するのがイデオロギーの根本となっているのである。統一教会も創価学会も差別主義者であるが、それは自分たちの思想信仰と価値観を否定するものは敵だと断言して叩くからである。自己防衛が過剰防衛になるかどうかは難しい所で、行き過ぎると犯罪になる。「反天皇グループ」は、統一教会や創価学会を叩くことで

奈良県警の体質は少し変じやないか!?

安倍元首相が公衆の面前で射殺された事件は、山上被告が「統一教会に復讐する目的で広告塔の安倍晋三を射殺した」と言う筋書きに定着させられてしまったが、こんな変な話は無いだろう。それを「変な話」ではなく「捜査の結果」と言う話にしてしまった奈良県警の体質は、警察界にも司法界にも疑問を生み、担当者全員の懲戒処分や所属長の引責辞任がまず行われなかったことも疑問を生んだ。奈良県警が言い訳の為に話を作り、責任は誰も取らなくて済むようにする小役人体質なのではないかと、多くの人々が思った。



さて、陸上自衛隊の伊丹駐屯地で自衛隊記念日等の祭の時には、一般商人などから申請を受けて駐屯地内で露店を許可しているが、今回「麻薬覚醒剤の使用と密売」の容疑で何度も刑務所に入っていた暴力団関係者と認定されている奈良県在住の男が、許可を貰って自衛隊内に出入りするようになっていたことが判明した。

駐屯地の厚生課が事務的な受付担当部署だが、申請した人物の身体検査は自衛隊では出来ないもので、申請者の都道府県警察の組織犯罪対策課などに「大丈夫ですか」と問い合わせるのが普通だ。この男については奈良県警に問い合わせたと普通に考えれば、反社として登録されているシャブの常習前科者を「大丈夫です、一般人です」と回答するとは思えないのだが、事実は違ったようだ。男は大手を振って自衛隊に出入りし、若い真面目な隊員が反社に汚染されるかもしれない状況を野放しにしている。

各都道府県で警察の体質は伝統的に引き継が

団結を強め、カンパ金を集めやすくしている。環境テロリストも同じ構図だが、耳触りの良い大義名分を流すものだから、一般世論は騙されることになる。

「トランプ大統領が復活したら大変だ」と思っている勢力が日本国内にもいることを、統一教会の逆襲と重ねて見ていれば分かり易いかもしれない。

れることが多く、所轄の伝統となればもつと複雑怪奇になる。平準化せよとは言わないが、おかしい所は改善することが必要不可欠ではないのか。それをするのは警察庁であり、予算を付ける都道府県議会の警察常任委員会の仕事だろう。

安倍元首相はもう生き返らないが、自衛隊伊丹駐屯地の若い隊員たちが「反社汚染」されるかもしれない問題は、これからの危惧であり防ぐことが可能だ。奈良県警の体質が変であるならば、至急に改善する必要があると思うが、責任者は理解しているのだろうか。

亡き人に手紙を出したい方へ

古事記に出てくるあの世とこの世の境にある「黄泉比良坂(ヨモツヒラサカ)」は、実は島根県東部に実在する場所なのである。

地下三万尺に黄色い泉が湧くあの世があり、神でも人でも死ねばそこへ行かねばならない。黄泉比良坂の坂本の林の中にある上り坂の上に、境界の注連縄が張られており、そこにゲゲ鬼太郎に手紙を出す時の「妖怪ポスト」にそっくりのポストがある。そこに亡き人に宛てた手紙を入れておくと、毎年六月に焚きあげされて届くことになる。昨年だけでも一万二千通がポストに投函されていたそうだ。

亡き人を忘れられない場合も、心の癒しを求める場合も、一つの方法として覚えておかれてはいいかだろう。詳しい場所については、松江市に問い合わせて頂きたい。

※但し、断られても編集部では責任を負いかねます。

